

平成28年度人事行政の運営等の状況について

人事課人事係 ☎(63)2137

人事行政の運営における公平性、透明性の確保のために「鹿沼市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、28年度の職員の任免状況や給与の仕組みなどについて、次のとおりお知らせします。

1 任免および職員数に関する状況

(1) 任免状況

(単位:人)

区分 部門	(参考) 27年度 退職者	28年度						(参考) 29年度 採用者	
		採用者			退職者			試験等	再任用
		試験	選考	再任用	定年	その他	再任用		
行政職	35	34	3	12	21	11	9	28	2
技能労務職	13	0	0	0	7	2	0	0	0
合計	48	34	3	12	28	13	9	28	2

※行政職とは、事務職員、技術職員、消防吏員です。
 ※技能労務職とは、清掃作業員・道路補修作業員・調理員などです。
 ※特別会計および公営企業会計も含んでいます。
 ※選考3人は、県警、県教員からの割愛職員等です。
 ※28年度採用者には10月採用者(5人)も含んでいます。

(2) 職員数の推移(各年4月1日現在)

市民サービスの低下を招くことがないよう配慮するとともに、定員管理の適正化に努めています。

過去(5年間)の実績

(単位:人)

年度	25	26	27	28	29
総職員数	914	906	898	894	879
内一般会計	829	826	819	815	800
前年度比純減数	9	8	8	4	15
純減割合(%)	0.98	0.88	0.88	0.45	1.68

※特別会計および公営企業会計も含んでいます。

2 人事評価の状況

従来の勤務評定にかわる「人事評価制度」を平成28年度から実施しています。人事評価制度の根本基準は、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した「能力」および挙げた「業績」を公正に把握することです。そして、職員の主体的な職務の遂行およびより高い能力を持った公務員の育成を行い、能力・実績に基づく人事管理を行うことにより、組織全体の士気高揚を促し、公務能率の向上につなげ、最終的には住民サービス向上の土台をつくることを目的としています。評価結果につきましては、職員の昇任、給与に反映させていきます。

3 給与、勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 人件費の状況(一般会計)

住民基本台帳人口(H29.3.31)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率B/A	前年度の率
99,070人	395億6,063万円	13億3,582万円	74億7,914万円	18.9%	18.3%

※議員等報酬、特別職給与費、事業費支弁職員給与費、共済費等の負担金を含んでいます。
 ※歳出額は、平成28年度地方財政状況調査(決算統計)の数値を使用しています。

(3) 平均給料月額、平均年齢の状況(平成28年4月1日現在)

区分	職員数	平均給料月額	平均年齢
行政職	797人	311,704円	40.6歳
技能労務職	97人	325,397円	52.2歳

※平均年齢は10進法により記載しています。

(2) 職員給与費の状況(一般会計)

職員数A	給与費				1人当たりの給与費B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B	
826人	30億3,442万円	7億5,682万円	11億9,377万円	49億8,501万円	604万円

※事業費支弁職員給与費を含みます。
 ※共済費等の負担金、退職手当を除きます。

(4) ラスパイレス指数の状況

年度	24	25	26	27	28
行政職	99.3	98.9	99.7	99.5	99.7

※ラスパイレス指数とは、国の給与水準を100とした場合の、鹿沼市の給与水準を指数で示したものです。
 ※平成24・25年度は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

(5) 初任給の状況(平成28年4月1日現在)

区分	初任給	2年後の給料	
行政職	大学卒	176,700円	188,600円
	高校卒	144,600円	153,000円

※前歴に応じた調整があります。

(6) 経験年数別、学歴別平均給料月額の状況(平成28年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
行政職	大学卒	247,946円	301,329円	357,427円
	高校卒	210,167円	268,325円	322,800円
技能労務職	-	251,033円	278,975円	

(7) 行政職の級別職員数の状況

(平成28年4月1日現在)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長等	課長等	補佐等	係長等	主査等	主任主事等	主事等		
職員数	13	38	119	103	172	133	108	111	797
構成比	1.6%	4.8%	14.9%	12.9%	21.6%	16.7%	13.6%	13.9%	100.0%

(8) 特別職等の給料・報酬月額等の状況

区分	給料・報酬月額	期末手当	退職手当
市長	1,000,000円 (5%減額後: 950,000円)	6月期: 1.50月分 12月期: 1.75月分 計3.25月分 役職加算率 45%	給料×在職月数×0.45
副市長	814,000円 (5%減額後: 773,300円)		給料×在職月数×0.35
教育長	662,000円 (5%減額後: 628,900円)		給料×在職月数×0.25
議長	530,000円	6月期: 1.50月分 12月期: 1.75月分 計3.25月分 役職加算率 45%	—
副議長	445,000円		—
議員	420,000円		—

(9) 職員手当の状況

区分	国	鹿沼市	区分	内容	金額	
期末・勤勉手当	支給期	期末手当	特殊勤務手当	支給総額(普通会計分)	951万円	
	6月期	1.225月分		0.8月分	手当の種類	18種類
	12月期	1.375月分		0.9月分	支給額の多い手当	清掃業務手当
	計	2.60月分		1.7月分	支給人数の多い手当	消防業務手当
役職加算率5%~20%			時間外勤務手当	支給総額(普通会計分)	3億7,929万円	
退職手当	勤続年数	自己都合	国に同じ	区分	内容	手当額(月額)
	20年	20.445月分		25.55625月分	配偶者	13,000円
	25年	29.145月分		34.5825月分	配偶者なし1人目	11,000円
	35年	41.325月分		49.59月分	扶養親族	6,500円
	最高限度	49.59月分		49.59月分	特定年齢加算	5,000円
	その他の加算	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		住居手当	借家上限	27,000円
退職手当	国に同じ		通勤手当	2km以上4km未満	3,000円	
				4km以上6km未満	4,000円	
				2km増すごとに	1,000円加算	

4 休業の状況

育児休業取得者	20人
---------	-----

※育児休業は、3歳未満の子を養育する職員が育児に専念するための制度です。

5 分限処分および懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況

区分	降任	免職	休職
人数	0	0	5

※人数は実人数。全て心身の病気によるもの。

(2) 懲戒処分の状況

区分	免職	停職	減給	戒告
人数	0	0	0	0

6 サービスの状況

職員には、法令等および上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、営利企業等の従事制限などが課せられます。28年度の営利企業等の従事許可申請は消防団活動等の48件でした。

7 退職管理の状況

地方公務員法および「鹿沼市職員の退職管理に関する規則」における、職員(臨時、非常勤職員を除く)の退職管理の適正の確保に努める対応として、営利企業等に再就職した元職員による現職員への働きかけを禁止することや、退職者の再就職状況の把握などを行っています。

8 研修の状況

主催者	受講者数	概要
鹿沼市	506人	文書作成力向上研修ほか 12講座
上都賀ブロック職員研修連絡協議会	146人	階層別研修ほか 10講座
栃木県市町村振興協会	81人	法務基礎養成講座ほか 21講座
専門研修	208人	各部署における専門的業務研修

9 福祉および利益の保護の状況

(1) 健康管理

事業名	内容
健康診断	定期健康診断、人間ドック、VDT検査、ストレスチェック
健康相談	メンタルヘルス相談、健診事後指導、特定保健指導、過重労働者面接指導
健康教育	メンタルヘルス研修

(2) 公務災害・通勤災害

区分	公務災害	通勤災害
件数	3	0

(4) 公平委員会事項

区分	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0
不利益処分に関する不服申し立ての状況	0
職員からの苦情の処理状況	0

(3) 福利厚生事業

(事業・制度の概要)本市職員の年金制度および健康保険制度は、栃木県市町村職員共済組合で行っています。その他の福利厚生事業は鹿沼市職員互助会で行っており、主な事業内容については、下記のとおりです。

①負担率(給料月額に対する負担金率)

職員掛金	市負担金	負担割合
3/1000	1/1000	3:1

②負担金決算額等

決算額	会員数	会員1人当たり負担額
3,353,879円	887人	3,781円

③事業内容

内容	1人当たりの給付単価上限	受給者数
人間ドック受診補助	7,500円	668人